

第9期 多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

《令和6～8年度（2024～2026年度）》

進捗管理（令和7年度実績）



令和8年8月

多摩市健康福祉部 高齢支援課・介護保険課

目次：

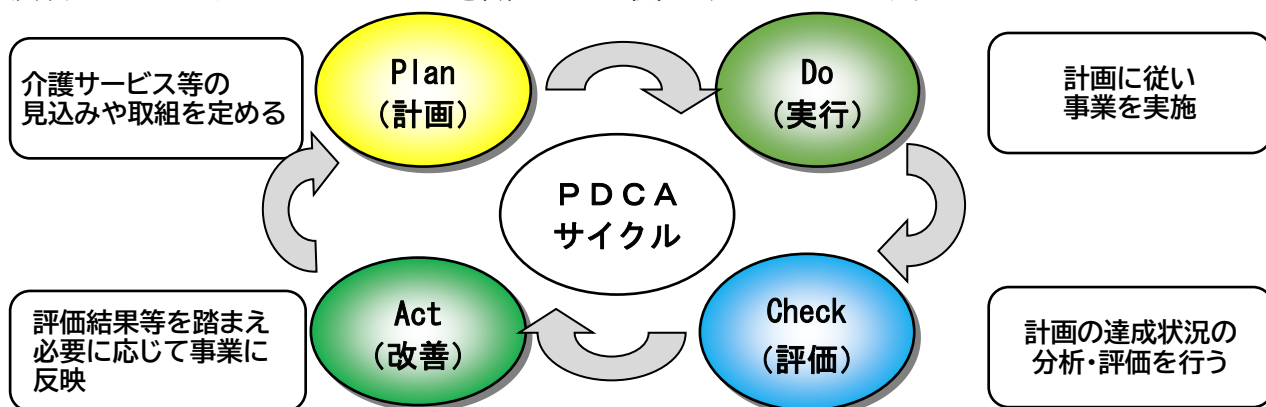
I 第9期(令和6年度～令和8年度)計画の進捗状況について	1
(1) 計画の進行管理.....	1
II 第9期(令和6年度～令和8年度)計画の概要.....	1
(1) 計画期間	1
(2) 計画の位置づけ.....	2
(3) 計画の基本理念・基本目標	3
III 多摩市の高齢者等の状況(第9期計画推計値と令和7年度実績).....	4
1 高齢者人口	4
2 要支援・要介護認定者数	4
3 前期・後期高齢者の推移	5
4 高齢化の推移(国・多摩市高齢化率).....	5
5 日常生活圏域の高齢者人口.....	6
IV 基本目標と進捗状況.....	7
基本目標① 健幸寿命を延伸する	7
基本目標② 安心して暮らせるしくみを強化する	10
基本目標③ 介護保険サービスを適切に利用できる環境を整備する	13
V 介護サービスにかかる給付費の状況	15
VI 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る	
評価について	18

I 第9期（令和6年度～令和8年度）計画の進捗状況について

令和6年3月に策定した、第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）は、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、その実現に向けて年度ごとに、計画の達成状況を点検・評価し、その結果を踏まえ、必要な対策を講じることを定めています。

(1) 計画の進行管理

本計画を推進するにあたって、計画実現に向けた進行管理を行います。施策の進行状況については、年度ごとに庁内の関連部署が計画の達成状況を点検・評価し、次年度以降の施策・事業の実施に反映できるよう、PDCAサイクルを意識しながら取組を進めていきます。



II 第9期（令和6年度～令和8年度）計画の概要

(1) 計画期間

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

年度	令和3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)	6 (2024)	7 (2025)	8 (2026)	9 (2027)	10 (2028)	11 (2029)
介護保険事業計画・ 高齢者保健福祉計画			見直し			見直し			見直し
	令和3～5年度 (2021～2023年度) 第8期			令和6～8年度 (2024～2026年度) 第9期			令和9～11年度 (2027～2029年度) 第10期		

(2) 計画の位置づけ

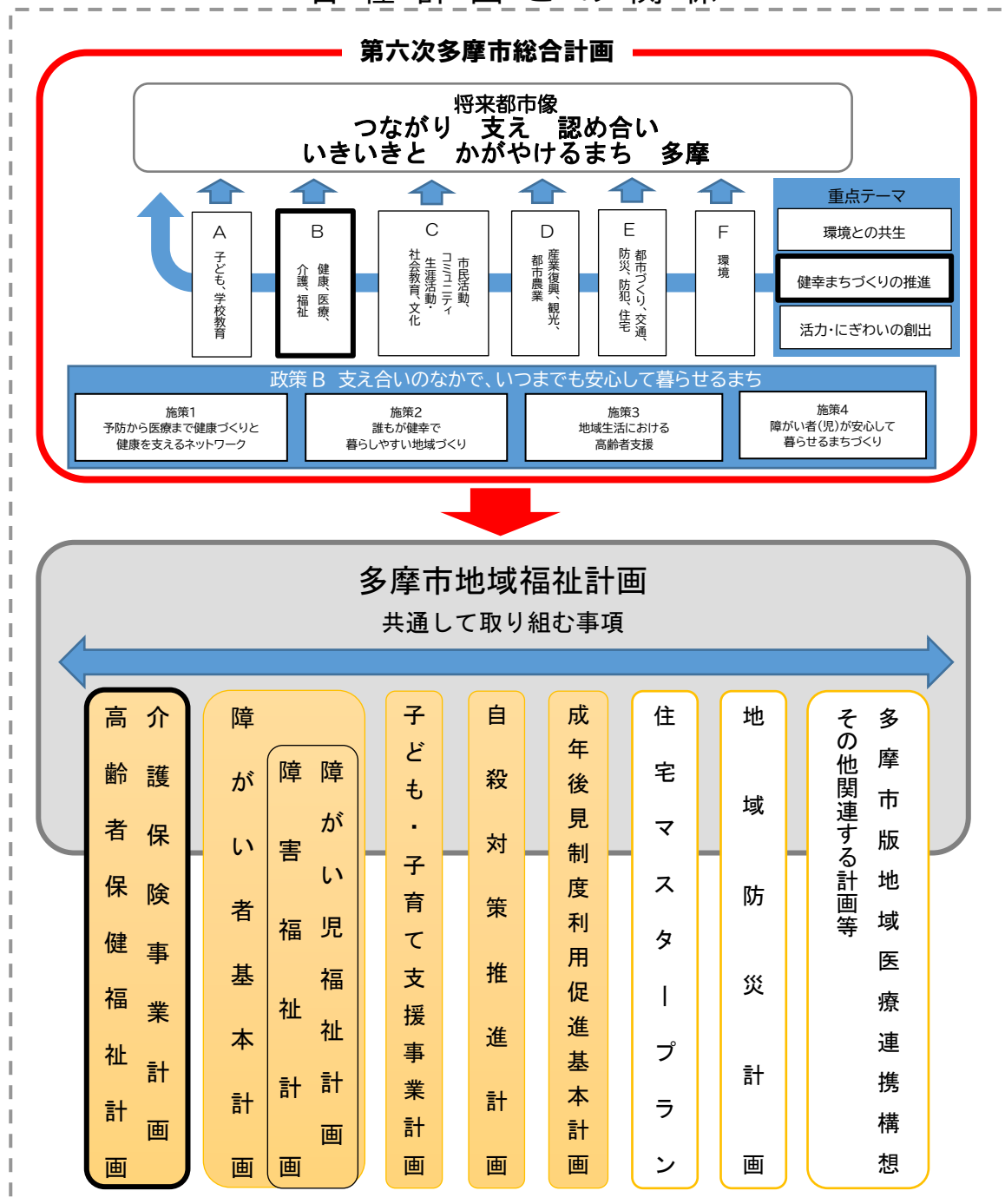
計画の法的根拠

本計画は、老人福祉法第 20 条の8の規定に基づく「市町村老人福祉計画」と、介護保険法第 117 条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」を根拠として策定するものです。

各種計画との関係

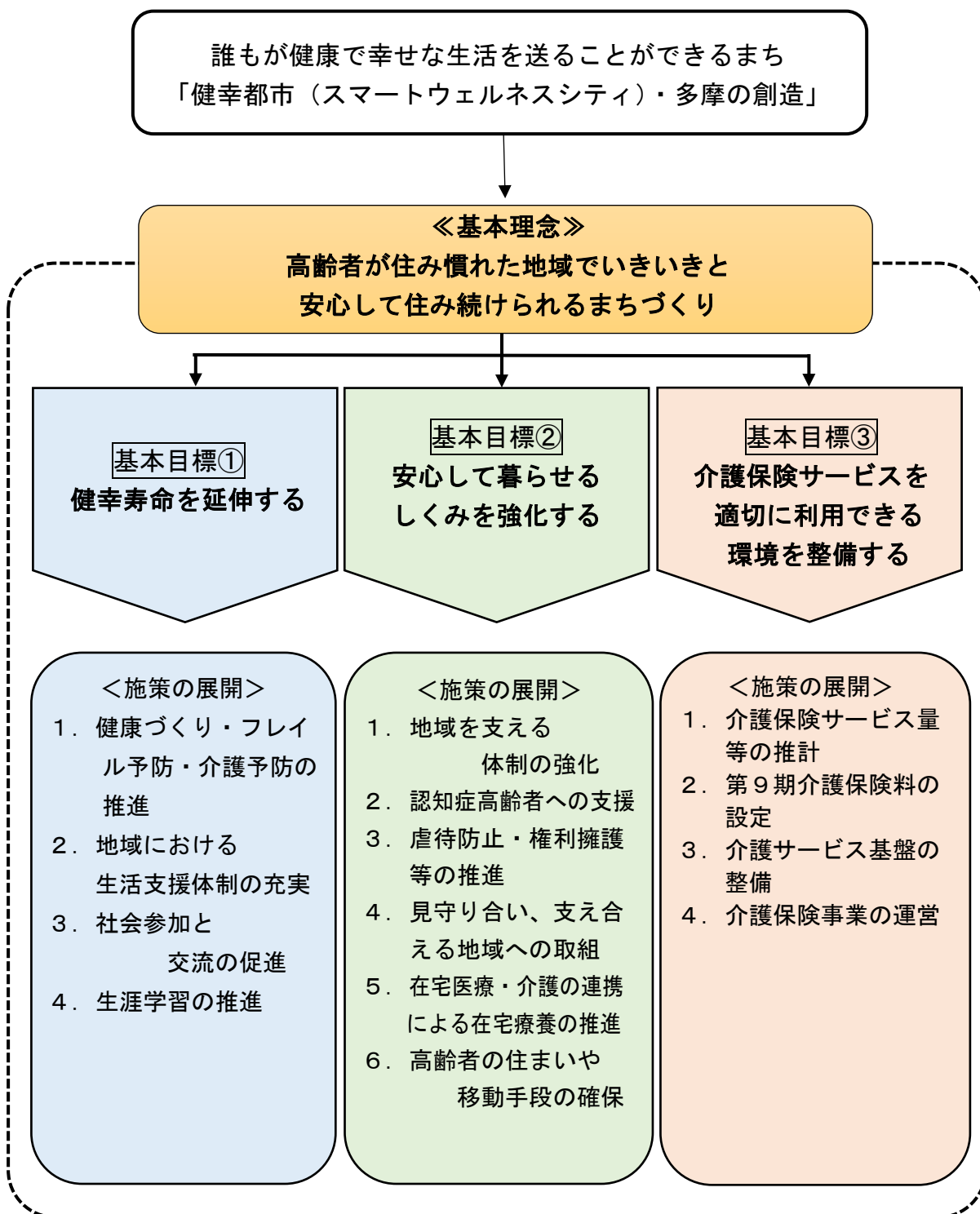
本計画は、「第六次多摩市総合計画」のもと、「多摩市地域福祉計画」の関連計画（個別計画）と位置づけています。（令和 5 年策定当時のものとなります。）

各種計画との関係



(3) 計画の基本理念・基本目標

第9期計画では第5期(平成22年度策定)計画より目指してきた、「高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくり」を基本理念とし、多摩市版地域包括ケアシステムの深化・推進を目指して、3つの基本目標を新たに設定します。



Ⅲ 多摩市の高齢者等の状況（第9期計画推計値と令和7年度実績）

◆高齢化の推移等

多摩市の人口実績値は、住民基本台帳より記載。

※令和12年度までの推計値は『第9期多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』による。

1 高齢者人口

		8期末	9期計画期間						予想値	
		R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)		R7年度 (2025年度)		R8年度 (2026年度)		R12年度 (2030年度)	R22年度 (2040年度)
		実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	推計値
基準日		R6.1.1	R7.1.1		R8.1.1		R9.1.1		R13.1.1	R23.1.1
A 総人口	人	147,776	147,140	148,084	147,054	148,248	146,926	**	145,890	138,846
B高齢人口(C+D)	人	43,420	44,748	43,480	45,258	43,617	45,796	**	48,424	49,501
高齢化率(B/A)	%	29.4	30.4	29.4	30.8	29.4	31.2	**	33.2	35.7
C 65～74歳	人	18,341	17,333	17,222	16,680	16,617	16,264	**	16,712	21,850
割合(C/A)	%	12.4	11.8	11.6	11.3	11.2	11.1	**	11.5	15.7
D 75歳以上	人	25,079	27,415	26,258	28,578	27,000	29,532	**	31,712	27,651
割合(D/A)	%	17.0	18.6	17.7	19.4	18.2	20.1	**	21.7	19.9
E 総世帯数	世帯	75,076	75,990	76,009	76,433	76,745	76,930	**	78,302	81,277
F 65歳以上単身世帯	世帯	13,022		13,311		13,640		**		
割合(F/E(%))	%	17.3		17.5		17.8		**		

2 要支援・要介護認定者数

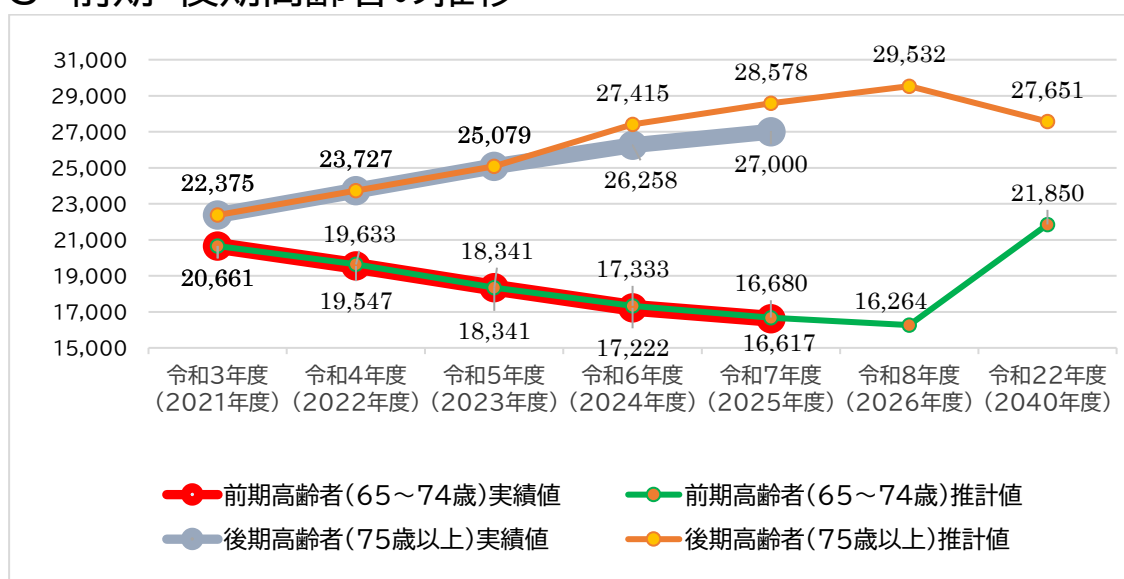
認定者数の単位：人、各年度 10 月 1 日時点

	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 12年度
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
要介護認定率	16.4%	15.8%	17.1%	16.1%	17.8%	**	20.6%
認定者数合計 (うち第2号被保険者数)	7,516	7,037 (147)	7,934	7,202 (158)	8,355	**	10,007
要支援 1	992	933	1,032	910	1,081	**	1,268
要支援 2	940	903	984	958	1,025	**	1,195
要介護 1	1,558	1,439	1,648	1,513	1,725	**	2,066
要介護 2	1,245	1,185	1,316	1,183	1,389	**	1,671
要介護 3	1,036	1,010	1,098	983	1,161	**	1,416
要介護 4	956	866	1,030	932	1,106	**	1,341
要介護 5	789	701	826	723	868	**	1,050
第1号被保険者数(参考)	—	43,490	—	43,630	—	**	**

※要介護認定率に第2号被保険者は含まない。

3 前期・後期高齢者の推移

(単位:人)

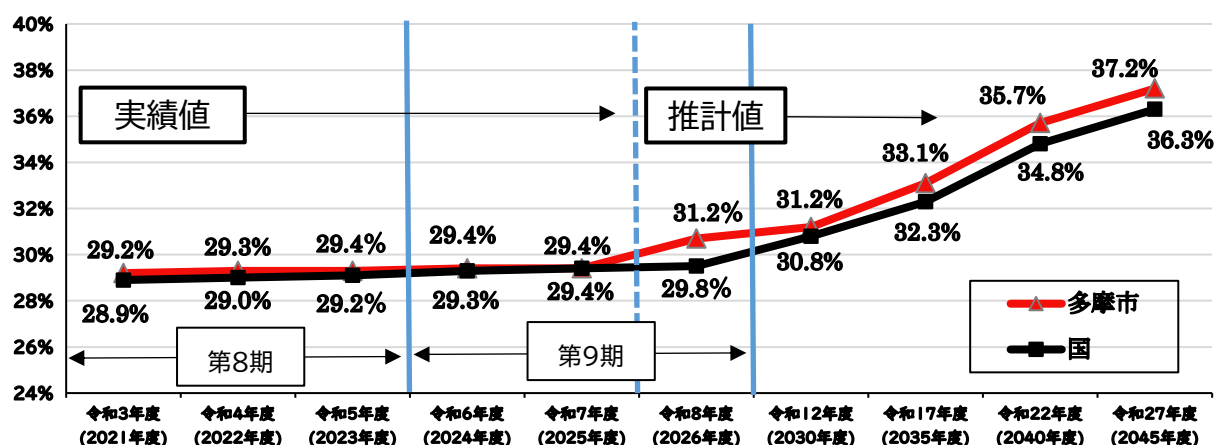


	令和6年度 (実績値)		令和7年度 (実績値)		令和8年度 (推計値)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
前期高齢者	17,222	39.6%	16,617	38.1%	16,403	37.0%
後期高齢者	26,258	60.4%	27,000	61.9%	27,931	63.0%

※令和17年以降推計値出典:日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)(令和5年)

4 高齢化の推移(国・多摩市高齢化率)

(単位:人)



高齢化率	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和8年度 推計値
多摩市	29.4%	29.4%	30.7%
国	29.3%	29.4%	29.5%

国実績値出典:高齢社会白書

5 日常生活圏域の高齢者人口

包括エリア		西部	東部	多摩センター	中部	北部	合計
令和 6 年度 (4 月 1 日)	人口	24,076	30,947	34,873	25,667	32,215	147,778
	高齢者人口	6,058	8,519	9,939	10,532	8,391	43,439
	高齢化率	25.2%	27.5%	28.5%	41.0%	26.0%	29.4%
令和 7 年度 (4 月 1 日)	人口	24,142	30,581	35,395	25,268	32,928	147,844
	高齢者人口	6,101	8,509	10,029	10,414	8,444	43,481
	高齢化率	25.3%	27.8%	28.3%	41.2%	25.6%	29.3%
令和 8 年度 (4 月 1 日)	人口	24,215	30,614	35,387	25,059	33,101	148,376
	高齢者人口	6,074	8,545	10,083	10,322	8,596	43,620
	高齢化率	25.1%	27.9%	28.5%	41.2%	26.0%	29.4%
2030年度 (令和12年) 推計	人口	24,134	31,259	35,320	26,217	31,841	148,771
	高齢者人口	6,606	9,269	10,732	11,651	9,096	47,354
	高齢化率	27.4%	29.7%	30.4%	44.4%	28.6%	31.8%

※令和12年度の数値は、推計値

IV 基本目標と進捗状況

基本目標① 健幸寿命を延伸する

寿命の延伸とともに、人生 100 年時代ともいわれる長寿社会を迎えている現在、住み慣れた地域で“健幸”に暮らし続けることが大切です。医療や介護予防等の体制を充実させるとともに、高齢者が地域とつながり、生きがいを持つことのできる環境を整備し、住民同士の支え合いのある地域づくりを進めていくことで健幸寿命の延伸を目指していきます。

★は重点施策

基本目標① 健幸寿命を延伸する

1. 健康づくり・フレイル予防・介護予防の推進

(1) 健康づくりの推進

(2) フレイル予防の推進

★(3) 地域における介護予防活動のさらなる推進

2. 地域における生活支援体制の充実

(1) 介護予防・生活支援サービス事業の充実

★(2) 日常生活を支援する体制の整備

3. 社会参加と交流の促進

(1) 高齢者による主体的な活動の促進

(2) 世代間交流の促進

(3) 就労による社会参加の促進

4. 生涯学習の推進

(1) 生涯学習に関する相談・情報提供の充実

(2) 施設等における各種講座等の実施

(3) 自発的な学習活動・市民活動の支援

令和7年度の 主な取組・成果

・高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、地域介護予防教室は 1 か所新たに立ち上がり20か所となり、近所 de 元気アップトレーニング活動団体は10団体増えて54 団体となった。

・介護予防リーダーを新たに 17名養成し、累計で 247人の登録となった。

・TAMA フレイル予防プロジェクトは、保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置づけ保険年金課と連携し、21回開催、417人が参加した。

・地域の通いの場への派遣登録をしているリハビリテーション専門職は12機関、56名の登録となり、リハビリテーション専門職の派遣を97回行った。

	・第1層生活支援体制整備事業では、関係機関と把握した地域資源や地域課題の共有を行う仕組みを構築するとともに、協議体である「まるっと協議体」及び5つのプロジェクト(移動・啓発・活躍・生活支援・訪問B検討会)を開催し、課題の把握と整理を行った。また、生活サポーター養成講座を開催し、9名を養成した。 ・第2層生活支援体制整備事業では、介護予防を目的とした通いの場の立ち上げ及び継続支援を行うとともに、地域課題の整理等を進めた。 ・通所型短期集中予防サービス利用者の82%がサービス開始時またはサービス利用途中に立てた目標を達成できた。また、利用者の78%を本サービス修了後に地域介護予防教室などの住民主体の自主的な活動や地域の活動の場につなげた。介護予防ケアマネジメント支援については、47件の同行支援を実施した。
課題及び今後の方向性	後期高齢者の増加とともに、要介護者の増加やひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれることから、地域の中で住民同士がつながりを持ちながら主体的に介護予防活動に取り組むことが重要となる。引き続き各事業を推進すると共に、より効果的に実施できるよう事業間の連動性を高めていく。

【保健事業とフレイル予防事業(TFPP)との一体的実施】

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健事業とフレイル予防事業(TFPP)との一体的実施	目標	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	**

【介護予防リーダー修了者人数】

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防リーダー修了者人数	目標		210人	215人	235人	255人
	実績	実績値	211人	230人	247人	**人
		達成率	100%	107%	105%	**%

【地域介護予防教室の数】

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域介護予防教室数	目標		20か所	20か所	21か所	22か所
	実績	実績値	18か所	19か所	20か所	**か所
		達成率	90%	95%	95%	**%

【介護予防ボランティアポイント登録者人数】

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
登録者人数	目標		600人	500人	550人	600人
	実績	実績値	557人	586人	597人	**人
		達成率	92%	117%	109%	**%

【介護予防に資する住民運営の通いの場(おおむね週1回以上定例開催)団体数・参加率】

	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標
介護予防 通いの場	160 団体	132 団体	170団体	180団体	190団体
	達成率 82 %				
	第9期実績	実績値	145団体	195 団体	*団体
		達成率	85%	108%	**%
参加者数	参加率 7.7 %		7.5%	7.7%	8.0%
	4,500人	3,322人	目標 3,320 人	目標 3,450 人	目標 3,620 人
	第9期実績	実績値	7.1% 3,075 人	8.9% 3,901 人	*% *人
		達成率	93%	113%	*%

(参考)国の目標 通いの場参加率8% (出典:地域支援事業実施要綱)

基本目標② 安心して暮らせるしくみを強化する

団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年(2025 年)、現役世代が急減する令和 22 年(2040 年)を見据えて、これまで推進してきた「多摩市版地域包括ケアシステム」を更に深化し、高齢者を含めた地域住民や世帯全体の複雑化・複合化した個別問題や地域課題に対応する包括的な福祉サービスの提供体制の整備と、住民同士が支え合いながら自分らしく活動できるコミュニティを育成し、助け合いながら暮らすことのできる安定的な地域共生社会を目指しています。

基本目標② 安心して暮らせるしくみを強化する	
1. 地域を支える体制の強化	
	(1) 地域包括支援センターの適切な運営
	★(2) 地域包括支援センターの機能強化
2. 認知症高齢者への支援	
	★(1) 普及啓発・本人発信支援
	(2) 認知症の予防
	★(3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
	(4) 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の方への支援
3. 虐待防止・権利擁護等の推進	
	(1) 高齢者虐待防止への取組の推進
	(2) 権利擁護事業の推進
4. 見守り合い、支え合える地域への取組	
	(1) 見守り・支え合いの充実
	(2) 介護に取り組む家族等への支援
	(3) 防災・防犯対策の充実
5. 在宅医療・介護の連携による在宅療養の推進	
	★(1) 在宅医療・介護連携の推進
	(2) 在宅療養、ACP の普及・啓発
6. 高齢者の住まいや移動手段の確保	
	(1) 住まいの確保の支援
	(2) 情報提供の充実
	(3) 交通・移動手段の確保

★は重点施策

令和7年度の主な 取組・成果	・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、引き続き定期的な地域包括支援センター代表者会議、同管理者会議を開催するほか、地域包括支援センター運営協議会を開催し適切な運営に努めた。 ・様々な認知症施策に取り組むとともに新たに「認知症の人の社会参加推進事業」を開始した。本事業では、①オレンジパートナー研修、②市民ワークショップ、③企業ヒアリングに取り組み、広く認知症への理解を求める働きかけを行った。 - 高齡化が進むとともに虐待事案も増加傾向にあるため、虐待コア会議を中心に関係機関と協力をして必要なケースに対し「措置」などの適切な対応を図った。 ・引き続き地域包括支援センター及び高齢者見守り相談窓口と連携をし、見守り、支え合いの取り組みを進めた。特に第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置することにより連携の強化を図った。 - 多職種向けの研修会等を実施することで、途切れのないサービス提供の仕組みや環境を構築し、必要な時に連携ができる職種間の関係の構築を図った。 ・在宅療養推進協議会を開催するとともに在宅支援窓口との定例会を月1回開催するなど、在宅療養のネットワークを進めた。
課題及び今後の 方向性	・高齢者数の増加、特に後期高齢者の増加にともなうニーズの多様化・複雑化に対し地域包括支援センターの総合相談機能と、在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制の充実、認知症施策の推進事業と連携しながら、地域包括ケアシステムを推進する。 ・今後も増加していくと見込まれる認知症高齢者への支援を推進するため、認知症の正しい知識の普及啓発を行っていく。また、認知症の手前であるMCIを含めた当事者の方やその家族が安心して地域で暮らしていけるよう、居場所の創出と支援体制の拡充を図っていく。 ・高齢化の進展に伴い、何等かの病気を抱えながら生活する方が多くなる中、引き続き、在宅療養相談窓口を中心とした相談事業を推進するとともに、市民に向けた在宅療養の普及・啓発を行い、在宅療養に関わる専門職向けの研修等の実施により、多職種連携を図っていく。

【地域包括支援センター】

	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標
認知度	55.0%	53.8%	55.0%	60.0%	65.0%
評価の実施	第9期実績		**%	56.2%	**%

*多摩市市政世論調査ベース 調査は隔年実施のため、次回は7年度に実施予定。

【地域ケア会議】

	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標
個別地域ケア 会議開催数	—	45件	45件	50件	55件
	第9期実績	実績値	51件	40件	**件
		達成率	113%	80%	**%

【多摩市高齢者在宅療養支援窓口】

	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標
相談実件数	—	121件	105件	110件	115件
評価の実施	第9期実績		111件	117件	**件

基本目標③ 介護保険サービスを適切に利用できる環境を整備する

本市では、「高齢者の尊厳と自立」を支援する介護保険制度の基本的理念を考え方の基本に置き、市民や介護保険事業等の関係者との相互理解と協力をしながら、介護を社会全体で支えていく介護保険事業を実施しています。

基本目標③ 介護保険サービスを適切に利用できる環境を整備する

1. 介護保険サービス量等の推計

- (1) 介護保険サービスの範囲
- (2) 要介護・要支援認定者数の推計
- (3) 介護サービス・介護予防サービスの利用量及び給付費の見込み

2. 第9期介護保険料の設定

- (1) 介護保険料の設定

3. 介護サービス基盤の整備

- (1) 介護保険施設等の整備
- ★(2) 地域密着型サービスの整備

4. 介護保険事業の運営

- (1) 介護保険事業の円滑な運営のための機関
- (2) 介護保険サービス利用の促進
- ★(3) 介護保険サービスの質の向上、介護人材の確保等
- (4) 介護保険事業所の災害・感染症への対応
- ★(5) 介護給付適正化の推進等
- (6) 介護保険料の収納率の向上

令和7年度の具体的な取組・成果

3(2)宿泊を伴う地域密着型サービスの整備
・認知症高齢者グループホームについて2施設(小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護との併設を原則)の公募を行ったが、申込み事業者がいなかったため、新規の整備は行わなかった。

4(3)介護保険サービスの質の向上、介護人材の確保等
・多摩市介護保険事業者連絡協議会との連携・協働により、研修や事業所間の情報交換を通して、介護保険サービスの質の向上を図った。また、介護保険市民フォーラムを開催し、介護保険制度における理解促進と普及活動を行った。
・介護人材の確保に当たっては、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受講に係る費用を補助する事業を実施し、市内の事業所の人材の確保や就労の定着を推進した。また、介護保険事業者に向けた研修や情報提供を実施することで、ケアマネジメントや介護保険サービスの質の向上を図った。

	・介護保険サービスの業務効率化による生産性向上を実現させるため、事業者の指定業務に係る国が勧める電子申請・届出システムの導入に向けた支援を行った。 4(5)介護給付適正化の推進 ・介護給付適正化の推進については、令和6年度に引き続き、業務委託によるケアプラン点検を実施した。令和7年度は、10 事業所 21 ケースについて点検を行った。
課題及び 今後の方向性	3(2)宿泊を伴う地域密着型サービスの整備 ・引き続き、認知症高齢者グループホームについて2施設(小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護との併設を原則)の公募を行い、新規の整備を図ることとする。 4(3)介護保険サービスの質の向上、介護人材の確保等 ・介護人材の確保と定着について、国、東京都及び介護保険事業者連絡協議会等と連携し、現在実施している支援事業の効果的な運用を進めていく。 ・電子申請・届出システムの導入支援のほか、ケアプランデータ連携システムやICTの活用を促進することで、介護現場における業務の効率化を図り質の向上につなげていく。 4(5)介護給付適正化の推進 ・給付適正化の維持・促進を目的としてケアプラン点検を引き続き実施していく。また、医療・突合縦覧点検における未実施項目についても実施に向けて検討する。

V 介護サービスにかかる給付費の状況

1 居宅サービス・施設サービスにかかる給付費(特例居宅介護サービス費及び市町村特別給付を除く)(単位:千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度			令和8年度
		実績	計画	実績	比較	計画
(1) 居宅サービス		5,140,535	5,727,744	5,471,410	-256,334	6,069,438
	訪問介護	920,362	1,197,277	1,035,640	-161,637	1,289,658
	訪問入浴介護	77,933	79,173	77,619	-1,554	83,842
	訪問看護	448,513	539,648	482,806	-56,842	568,851
	訪問リハビリテーション	11,893	13,512	10,077	-3,435	14,318
	居宅療養管理指導	327,229	333,166	357,382	24,216	351,489
	通所介護	906,547	990,000	938,160	-51,840	1,032,924
	通所リハビリテーション	239,874	295,275	263,083	-32,192	320,824
	短期入所生活介護	221,319	186,732	230,861	44,129	203,295
	短期入所療養介護(老健)	52,372	69,280	41,900	-27,380	74,648
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0
	福祉用具貸与	366,149	381,752	383,166	1,414	398,334
	特定福祉用具購入費	14,206	20,200	15,352	-4,848	21,584
	住宅改修費	15,498	23,224	15,982	-7,242	26,205
	特定施設入居者生活介護	1,538,640	1,598,505	1,619,382	20,877	1,683,466
(2) 地域密着型サービス		1,413,102	1,589,068	1,452,061	-137,007	1,696,583
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	72,277	100,948	67,242	-33,706	112,208
	認知症対応型通所介護	92,910	95,008	105,089	10,081	100,314
	小規模多機能型居宅介護	246,387	253,230	257,901	4,671	272,108
	看護小規模多機能型居宅介護	295,658	321,701	314,490	-7,211	341,264
	認知症対応型共同生活介護	417,303	445,036	419,698	-25,338	464,614
	地域密着型通所介護	288,567	373,145	287,641	-85,504	406,075
(3) 施設サービス		3,355,109	3,637,104	3,490,358	-146,746	3,833,908
	介護老人福祉施設	2,092,378	2,246,258	2,200,480	-45,778	2,366,643
	介護老人保健施設	1,106,568	1,273,515	1,164,629	-108,886	1,344,682
	介護療養型医療施設	758	0	0	0	0
	介護医療院	155,405	117,331	125,249	7,918	122,583
(4) 居宅介護支援		550,371	586,490	574,884	-11,606	624,230
介護サービス等諸費 I 計		10,459,117	11,540,406	10,988,713	-551,693	12,224,159

2 介護予防サービスにかかる給付費

(単位:千円)

サービスの種類		令和6年度	令和7年度			令和8年度
		実績	計画	実績	比較	計画
(1) 介護予防サービス		272,618	305,269	299,885	-5,384	319,262
	介護予防訪問入浴介護	54	504	30	-474	504
	介護予防訪問看護	68,721	79,107	81,449	2,342	83,202
	介護予防訪問リハビリテーション	848	1,445	1,626	181	1,445
	介護予防居宅療養管理指導	30,473	31,407	32,457	1,050	33,303
	介護予防通所リハビリテーション	25,620	31,417	25,478	-5,939	32,539
	介護予防短期入所生活介護	2,239	1,125	2,715	1,590	1,125
	介護予防短期入所療養介護(老健)	175	0	110	110	0
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	29	29	0
	介護予防福祉用具貸与	53,371	60,046	57,567	-2,479	62,777
	特定介護予防福祉用具購入費	4,761	4,219	5,001	782	4,553
	介護予防住宅改修	10,313	10,622	12,412	1790	10,622
	介護予防特定施設入居者生活介護	76,043	85,377	81,011	-4,366	89,192
(2) 地域密着型介護予防サービス		8,876	18,702	5,943	-12,759	19,772
	介護予防認知症対応型通所介護	369	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	8,507	18,702	5,943	-12,759	19,772
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援		47,534	53,199	50,867	-2,332	55,540
介護予防サービス等諸費Ⅱ計		329,028	377,170	356,695	-20,475	394,574

◇ 総給付費

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度			令和8年度
	実績	計画	実績	比較	計画
総給付費(Ⅰ)+(Ⅱ)	10,788,145	11,917,576	11,345,408	-572,168	12,618,733

注: 千円未満を四捨五入しているため、サービス項目(居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスなど)の金額は、必ずしも各のサービスの合計金額とはならない。

3 地域支援事業費

(単位:円)

施策費名		令和6年度	令和7年度			令和8年度
		実績	計画	実績	比較	計画
地域支援事業(B)		646,511,307	668,235,685	667,150,489	-1,085,196	695,003,323
介護予防・日常生活支援総合事業費		345,888,632	356,666,685	354,225,310	-2,441,375	375,934,323
包括的支援事業・任意事業費		300,622,675	311,569,000	312,925,179	1,356,179	319,069,000
包括的支援事業費		297,762,675	308,624,000	310,674,029	2,050,029	316,124,000
	地域包括支援センター関連経費	256,774,915	266,226,000	268,278,140	2,052,140	273,010,000
	生活支援サービスの体制整備費	25,980,000	25,980,000	26,799,000	819,000	25,980,000
	在宅医療・介護連携関連経費	4,438,232	4,623,000	4,401,942	-221,058	4,693,000
	認知症施策関連経費	10,539,352	11,654,000	11,161,618	-492,382	12,299,000
	地域ケア会議関連経費	30,176	141,000	33,329	-107,671	142,000
	任意事業(介護給付適正化事業等)	2,860,000	2,945,000	2,251,150	-693,850	2,945,000

VI 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価について

保険者機能強化推進交付金に係る評価指標は、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 52 号)」によって、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が全国で実施されるよう、国によって制度化されたものです。各市の様々な取組みの達成状況を客観的に評価するための指標が設けられ、評価の結果に応じた、財政的インセンティブ(保険者機能強化推進交付金)が受けられる仕組みとなります。

令和2年度から、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金(社会保障の充実分)を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化しています。

令和7年度の多摩市の評価結果は、保険者機能強化推進交付金が 400 満点中 240 点、介護保険保険者努力支援交付金が 400 点満点中 247 点で、合計は800点満点中 487 点でした。この評価点は、全国の自治体 1,780 団体中 552 位(令和6年度:140位)です。

【令和7年度 評価結果概要】

指 標 項 目		満点	多摩市得点	全国平均
保険者機能強化推進交付金				
目標Ⅰ	持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	100	73	59.41
目標Ⅱ	公正・公平な給付を行う体制を構築する	100	72	65.4
目標Ⅲ	介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	100	70	46.6
目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	100	25	47.8
合 計		400	240	219.3
介護保険保険者努力支援交付金				
目標Ⅰ	介護予防/日常生活支援を推進する	100	79	55.3
目標Ⅱ	認知症総合支援を推進する	100	59	46.5
目標Ⅲ	在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	100	84	66.1
目標Ⅳ	高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	100	25	47.8
合 計		400	247	215.7

注：平均は小数点第1位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

それぞれの交付金は、評価指標の達成状況(評価点)と第1号被保険者数等から算出されます。令和7年度は、保険者機能強化推進交付金は 13,030 千円(令和6年度:14,477千円)、介護保険保険者努力支援交付金は 27,552 千円(令和6年度:30,613千円)の交付を受けました。